



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田邊 昭治
 (氏名) 佐藤 正樹

TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,501	11.7	1,349	87.6	1,813	41.3	1,306	△0.4
27年3月期第3四半期	29,092	△17.7	719	△59.9	1,282	△61.1	1,312	△47.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,080百万円 (17.9%) 27年3月期第3四半期 1,764百万円 (△43.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	51.95	—
27年3月期第3四半期	51.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	64,242	38,304	59.6
27年3月期	60,330	36,451	60.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 38,304百万円 27年3月期 36,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	56,200	13.2	4,000	14.2	4,540	10.0	2,900	△7.5
								115.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	25,617,717 株	27年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	465,538 株	27年3月期	463,987 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	25,153,019 株	27年3月期3Q	25,455,307 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
部門別受注高及び売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き中国やアジア諸国をはじめとした新興国・資源国経済の減速影響があったものの、先進国を中心とした海外景気の緩やかな回復や、円安・株高基調に支えられ、企業収益は総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、中東や朝鮮半島をはじめとした地政学的緊張状態や、原油安に起因する市場からのオイルマネー撤退など、景気が下振れするリスクを含んでおり、今しばらくは先行き不透明感が拭えないものと思われまます。

建設業界におきましては、民間設備投資が企業収益の改善を背景として増加傾向にあるものの、公共設備投資は全体的に高水準ながらも、震災復興や防災・減災関連以外の事業については緩やかに減少傾向となっております。このような中、労務費は高止まりが続く一方で、資材価格は弱含み状況が見られるなど、建設コストは不安定となっております、収益確保の面では厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013~2015)」の最終年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めてまいりました。

その結果、当第3四半期の連結業績につきましては、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を基本として着実に施工を進めた結果、受注高は318億1百万円(対前年同期比11.1%増)、売上高は325億1百万円(対前年同期比11.7%増)となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は13億4千9百万円の営業利益(前年同期は7億1千9百万円の営業利益)、経常損益は18億1千3百万円の経常利益(前年同期は12億8千2百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は13億6百万円の四半期純利益(前年同期は13億1千2百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39億1千2百万円増加し、642億4千2百万円となりました。(未成工事支出金で20億3千5百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で7億7千万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億5千9百万円増加し、259億3千8百万円となりました。(短期借入金で48億2千8百万円の増加、支払手形・工事未払金等で29億4千6百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億5千3百万円増加し、383億4百万円となりました。(利益剰余金で10億8千万円の増加、その他有価証券評価差額金で7億5百万円の増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,141,078	4,540,547
受取手形・完成工事未収入金等	26,924,369	27,694,889
未成工事支出金	355,680	2,390,866
商品及び製品	43,451	84,876
仕掛品	18,100	21,863
材料貯蔵品	323,226	275,463
繰延税金資産	546,524	224,591
その他	852,690	861,802
貸倒引当金	△3,264	△2,546
流動資産合計	33,201,856	36,092,353
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,085,111	5,001,147
機械・運搬具（純額）	112,379	183,497
工具器具・備品（純額）	96,314	128,672
土地	6,647,227	7,706,143
リース資産（純額）	813,269	798,013
建設仮勘定	2,083,614	533
有形固定資産合計	13,837,917	13,818,008
無形固定資産	178,355	193,549
投資その他の資産		
投資有価証券	12,715,689	13,754,225
その他	414,212	402,061
貸倒引当金	△17,413	△17,461
投資その他の資産合計	13,112,487	14,138,825
固定資産合計	27,128,759	28,150,382
資産合計	60,330,616	64,242,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,253,828	8,307,556
短期借入金	522,000	5,350,000
未払法人税等	1,108,312	119,837
未成工事受入金	288,074	1,070,409
完成工事補償引当金	170	46
工事損失引当金	51,258	78,135
賞与引当金	1,126,345	393,548
その他	2,815,226	3,486,635
流動負債合計	17,165,216	18,806,170
固定負債		
退職給付に係る負債	5,082,708	5,040,099
役員退職慰労引当金	152,519	105,263
その他	1,478,945	1,986,946
固定負債合計	6,714,173	7,132,309
負債合計	23,879,390	25,938,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	30,020,151	31,100,462
自己株式	△340,940	△342,271
株主資本合計	34,298,580	35,377,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243,957	2,949,523
退職給付に係る調整累計額	△91,312	△22,828
その他の包括利益累計額合計	2,152,644	2,926,695
純資産合計	36,451,225	38,304,256
負債純資産合計	60,330,616	64,242,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,092,354	32,501,776
売上原価	26,120,739	28,659,320
売上総利益	2,971,614	3,842,456
販売費及び一般管理費	2,252,561	2,493,381
営業利益	719,052	1,349,075
営業外収益		
受取利息	2,428	1,332
受取配当金	90,353	99,007
経営指導料	25,015	—
持分法による投資利益	396,290	314,592
その他	106,960	97,729
営業外収益合計	621,048	512,661
営業外費用		
支払利息	44,802	28,663
その他	12,469	19,913
営業外費用合計	57,272	48,577
経常利益	1,282,829	1,813,159
特別利益		
固定資産売却益	614,521	—
投資有価証券売却益	—	1,323
その他	5,790	—
特別利益合計	620,311	1,323
特別損失		
固定資産除売却損	54,000	57,415
投資有価証券評価損	2,391	—
環境対策費	—	22,545
その他	—	1,197
特別損失合計	56,392	81,157
税金等調整前四半期純利益	1,846,748	1,733,325
法人税、住民税及び事業税	95,768	184,378
法人税等調整額	438,829	242,252
法人税等合計	534,597	426,631
四半期純利益	1,312,150	1,306,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,312,150	1,306,694

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,312,150	1,306,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455,992	681,893
退職給付に係る調整額	△24,856	68,484
持分法適用会社に対する持分相当額	21,387	23,672
その他の包括利益合計	452,522	774,050
四半期包括利益	1,764,673	2,080,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,764,673	2,080,745
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

受注高

	前年同四半期 (平成27年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	15,693,674	54.8
道路設備	6,143,315	21.4
屋内外電気設備	3,746,791	13.1
送電線	3,050,983	10.7
合計	28,634,764	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成27年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	17,094,096	58.8
道路設備	4,463,256	15.3
屋内外電気設備	3,171,283	10.9
送電線	1,566,436	5.4
小計	26,295,073	90.4
(兼業事業)	2,668,744	9.2
(不動産賃貸事業)	128,535	0.4
合計	29,092,354	100.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

受注高

	当四半期 (平成28年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	16,844,627	53.0
道路設備	7,992,877	25.1
屋内外電気設備	1,917,140	6.0
送電線	5,047,165	15.9
合計	31,801,810	100.0

売上高

	当四半期 (平成28年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	18,640,479	57.4
道路設備	4,257,795	13.1
屋内外電気設備	3,871,150	11.9
送電線	3,454,979	10.6
小計	30,224,404	93.0
(兼業事業)	2,080,986	6.4
(不動産賃貸事業)	196,386	0.6
合計	32,501,776	100.0